

総会当日は出席が叶いませんので、教育・研究に従事する立場から、「足元の危機」から「新たな常態」への移行と適応において重要だと考える3点について、コメントさせていただきます。

1. 新型コロナウイルスによって今後予想される経済危機による影響は、これまでも困難な状況に置かれている女性や非正規雇用層において極めて大きいことが予想されます。そして、当事者のみならず、その養育下にある子どもたちの貧困と、生活・教育上の格差をさらに拡大させることにつながり、さらには、少子高齢社会先進国であるわが国の活力を著しく低下させ、将来を担うべき人材の育成にも支障を来すこととなります。社会全体として、これまでの産業構造と雇用形態を見直して、格差を生み出さないための制度の改善や創出に取り組むことが必要であり、特に女性や若者が、これからの社会にとって必要なスキルを身に着けるための教育機会を利用できる環境づくりも重要です。経産省・文科省・厚労省の連携の下で、積極的な対策を進めて頂きたく願っています。

2. 人口の二分の一を占め、優れた資質・能力を持つ人材が少なくないにもかかわらず、未だ社会に根強く残っている偏見に縛られて、社会で活躍できない女性たちが多いことは、如何にも勿体ないことです。コロナ後の経済の建て直しと新たな産業振興の鍵のひとつは、既成概念にとらわれないイノベーションを生み出すことですが、近年多様な分野で、女性の視点が産業の発展に不可欠であることが分かって来て、女性の参画がイノベーションの推進力となることが期待されています。

例えば、研究・開発の段階で、男女の心身の差異への配慮がなかったり、女性の視点が欠けていたりしたことで、個人的なリスクの増大や社会的な損失が引き起こされる例が報告されています。男女ともに快適に使用できる製品が開発されることで、市場が大きく広がることが予想されます。また医療の場でも、疾患の検出や治療において、性差を考慮することが大きな効果を生むことが分かって来ています。さらには、理工系・医学系の研究・開発に男女が共に寄与することで、学術的・社会的な価値のみならず、経済的にも大きな価値が生み出されることが、海外だけでなく、日本国内の大規模な調査からも明らかにされています。コロナウイルスの影響で大きく低下した社会の活力を向上させるために、多様性を包摂した、特に女性人材を活かした研究・開発や理論構築を推進する施策が極めて効果的であることは疑いありませんので、国レベルでの積極的な取り組みを期待しています。

3. 新型コロナウイルスによる感染は、ヒトやモノの動きのグローバル化に伴って、世界中に拡大しましたが、この逃げ場のない厄災の下、各地で地震が頻発し、複合災害への備えが検討され始めています。火山爆発の可能性や、地球温暖化に伴う大型台風の襲来・海面の上昇など、人類のみならず地球上の生物の生存を脅かす多様な災害への対応も喫緊の課題です。手遅れになる前に、関係省庁の連携の下、強靱な経済社会構造の構築と共に、国土の強靱化を図る抜本的な施策を、早急に打ち出すべきではないでしょうか。